



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月16日
上場取引所 東

上場会社名 正栄食品工業株式会社
コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本多 市郎
(氏名) 藤雄 博周
配当支払開始予定日

TEL 03-3253-1211
平成26年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	87,945	8.1	2,485	△5.1	3,039	8.7	2,075	21.1
24年10月期	81,334	8.2	2,619	12.0	2,796	18.7	1,714	53.4

(注) 包括利益 25年10月期 3,767百万円 (96.0%) 24年10月期 1,922百万円 (102.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	106.72	—	8.2	5.8	2.8
24年10月期	88.16	—	7.5	6.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 31百万円 24年10月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	54,530	27,754	49.7	1,393.59
24年10月期	49,712	24,286	47.6	1,215.76

(参考) 自己資本 25年10月期 27,106百万円 24年10月期 23,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	1,932	△4,137	289	4,859
24年10月期	1,233	△2,425	2,469	6,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	6.00	—	9.00	15.00	291	17.0	1.3
25年10月期	—	6.00	—	9.00	15.00	291	14.1	1.1
26年10月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		18.4	

(注) 平成24年10月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭
平成26年10月(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	0.7	2,150	0.8	2,200	△10.9	1,450	△13.8	74.55
通期	90,000	2.3	2,600	4.6	2,700	△11.2	1,800	△13.3	92.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	21,159,914 株	24年10月期	21,159,914 株
② 期末自己株式数	25年10月期	1,708,711 株	24年10月期	1,708,476 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	19,451,359 株	24年10月期	19,451,663 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	71,495	6.5	1,133	△23.5	1,372	△9.0	832	5.0
24年10月期	67,142	4.0	1,480	△14.5	1,508	△15.9	792	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	42.79	—
24年10月期	40.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年10月期	43,169		21,587		50.0		1,109.81	
24年10月期	41,019		20,653		50.4		1,061.82	

(参考) 自己資本 25年10月期 21,587百万円 24年10月期 20,653百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	38,000	3.1	950	1.8	600	5.3	30.85	
通期	73,000	2.1	1,400	2.0	850	2.1	43.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年10月期	87,945	2,485	3,039	2,075
平成24年10月期	81,334	2,619	2,796	1,714
増減額	6,610	△133	242	361
増減率	8.1%	△5.1%	8.7%	21.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策から、円高水準の是正や株価上昇等、一部に景況感に明るさも見え始めましたが、一方で、新興国経済の鈍化や世界経済の不安要因など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として低価格化や消費低迷が長期化する中、円安進行による輸入食材の価格上昇や、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への交渉参加による影響も懸念されております。

このような状況の中で当社グループは、米国、中国、日本の3地域における生産拠点の合理化設備投資や、ナッツ・ドライフルーツの素材を活かした新たな用途提案など、生産設備の拡充と新商品開発に努めてまいりました。また、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓し、米国産クルミや中国産松の実、その他シード類の拡売に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、ナッツ・ドライフルーツを中心として売上が伸長し、前年同期比8.1%増の879億45百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が、円安進行による輸入コストの増加や新社屋の竣工に伴う関係費用の発生等から前年同期比5.1%減の24億85百万円となりました。

経常利益は、外貨換算による為替差益の計上もあり、前年同期比8.7%増の30億39百万円、当期純利益は、前年同期比21.1%増の20億75百万円となりました。

(事業部門別の概況)

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類は、筑波製品の煉乳製品や調整粉乳が前期実績を上回り、また、原料バターや海外からの乳調製品も堅調に推移しましたが、油脂類は、製菓用油脂やマーガリン等が前期実績を下回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比3.9%増の254億21百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、製パン原料や米粉調製品等の穀粉類が伸び悩む中、一部、洋菓子などのケーキ、デザート類の復調を背景に、製菓用チョコレートや菓製品、フルーツ加工品が伸長し、仕入製菓材料も堅調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比3.4%増の176億17百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、米国産レーズンやプルーンが堅調に推移し、ナッツ類は、米国産クルミや中国産松の実、シード類の輸出が増加したことから、前期実績を大きく上回りましたが、缶詰類は、黄桃や洋梨などのフルーツ缶詰が前期実績を下回り、その他の業務用食材も総じて低調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比19.6%増の318億85百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類は、長引く残暑の影響もあり、チョコレート製品やビスケット等が伸び悩みましたが、リテール商品類は、引き続き消費者の健康志向の高まりから、アーモンド、クルミ等のナッツ類が量販店向けに伸長し、前期実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比1.2%減の125億89百万円となりました。

当期の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	79,593	16,081	8,415	104,090	△16,145	87,945
セグメント利益	2,734	126	396	3,258	△773	2,485

(注) 売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

1 日本

当地域の売上高は、輸入乳製品、レーズン、クルミ、アーモンド加工品、マロンペーストなどが堅調に推移したことから、前年同期比5.3%増の795億93百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の高騰や急激な円安の影響により輸入コストが上昇したことや、本社竣工に伴う費用増により、前年同期比10.7%減の27億34百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、アーモンド等のナッツ類や乾果実類の日本向け輸出が堅調に推移するとともに、クルミ事業の拡大に伴う米国内および欧州、アジア向けの売上増により、前年同期比30.3%増の160億81百万円となりました。セグメント利益は、仕入原価の上昇等により前年同期比31.9%減の1億26百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ナッツ・シード類の欧米向け輸出が堅調に推移したことや、中国国内での製菓、製パン向けの販売が増加し、前年同期比56.6%増の84億15百万円となりました。セグメント利益は、賃金上昇等による労務費負担が増加しましたが、生産稼働率の改善や国際相場の価格上昇等から、前年同期比104.1%増の3億96百万円となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年10月期(予想)	90,000	2,600	2,700	1,800
平成25年10月期(実績)	87,945	2,485	3,039	2,075
増減率	2.3%	4.6%	△11.2%	△13.3%

当社グループを取り巻く市場環境は、世界経済の下ぶれリスクや平成26年4月からの消費税率アップによる影響、また、気候変動による農産物の需給変化と価格変動および為替変動など、引き続き予断を許さない状況に推移すると予想されます。

このような状況下で当社グループは、お客様ニーズに即した提案営業と、食品の「安全・安心」に向けたリスクの予防処置と関係設備等の導入を推し進め、更なる販路拡大に努めてまいります。

平成26年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は900億円(前年同期比102.3%)、営業利益は26億円(前年同期比104.6%)、経常利益は27億円(前年同期比88.8%)、当期純利益は18億円(前年同期比86.7%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、48億59百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億32百万円（前年同期比6億99百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加し、たな卸資産の支払と仕入債務の支払が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億37百万円（前年同期比17億11百万円増）となりました。これは主に、本社ビル竣工や工場設備等の有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億89百万円（前年同期比21億80百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率	49.9%	47.6%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	23.4%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9年	10.0年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	10.3	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の配当に関しましては、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき9円、合計で15円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき8円50銭、期末配当が1株につき8円50銭、合計で17円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

自然災害や天候不順等に起因した凶作から、安定した品質と数量を確保することができず、また、国内、諸外国の需給状況の大幅変動や価格高騰から、食品原材料や商品の安定調達並びに仕入原価や生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

② 事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社グループは、原材料および商品に対する安全性確保や、生産工程で発生が予見されるリスクへの予防処置など、さまざまな対応を行っておりますが、不測の事故等の発生から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年1月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子・高齢化や人口減少に加えて、ライフスタイルの多様化や消費構造が大きく変化する中、世界的な気候変動による農産物の需給変化や価格高騰など、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは下記の経営課題に取り組むと共に、食文化を通じて社会に貢献する企業グループを目指しております。

① 営業基盤の拡充

1) 取引深耕と新規獲得

当社グループは、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力と、多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発および提案営業をより一層推し進め、日本国内での販売活動に加えて、欧米市場や中国市場へも販売ルートを拡大する方針です。

2) 食品原材料の調達力強化

当社グループは、食品原材料からリテール食品に至るまで、幅広い商品を取扱っておりますが、「米国、中国、日本」の3地域に擁する生産拠点に加えて、世界各国から広く食材を求めて、食品原材料の安定的な調達力強化に取り組んでまいります。

② 商品開発力の強化

食品流通業界や健康食品などの成長市場への用途提案やナッツ・ドライフルーツの素材を活かした新しい価値の提案など、加工製菓材料の新規商品開発に取り組んでまいります。

③ CSR経営の推進

1) 品質保証体制の強化

品質の安全性確保につきましては、最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組んでまいります。

2) 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

地球温暖化防止のため低炭素社会の実現を目指し、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めてまいります。

3) コーポレート・ガバナンスの強化

企業価値の最大化ならびに永続的発展を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を推進し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

当社グループは、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向けて、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマに、品質の向上、安全性確保とリスクの予防処置に取り組むとともに、企業価値の向上と財務の健全化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,461,789	4,859,988
受取手形及び売掛金	15,442,388	16,372,704
商品及び製品	9,405,207	10,893,805
仕掛品	533,330	609,840
原材料及び貯蔵品	2,444,542	2,340,437
前渡金	555,442	409,982
繰延税金資産	399,078	456,265
その他	612,985	878,921
貸倒引当金	△18,903	△7,590
流動資産合計	35,835,861	36,814,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,862,336	※2 15,781,853
減価償却累計額	△7,497,934	△8,111,002
建物及び構築物(純額)	4,364,401	7,670,850
機械装置及び運搬具	16,872,460	18,572,475
減価償却累計額	△13,558,450	△14,623,393
機械装置及び運搬具(純額)	3,314,010	3,949,082
工具、器具及び備品	797,906	1,065,162
減価償却累計額	△686,825	△755,421
工具、器具及び備品(純額)	111,081	309,741
土地	※2 2,234,466	※2 2,293,882
リース資産	309,238	343,960
減価償却累計額	△142,116	△205,197
リース資産(純額)	167,121	138,763
建設仮勘定	1,250,700	262,697
その他	85,127	107,231
減価償却累計額	△20,329	△28,201
その他(純額)	64,797	79,030
有形固定資産合計	11,506,580	14,704,048
無形固定資産		
ソフトウェア	31,874	18,540
その他	122,900	152,456
無形固定資産合計	154,774	170,996
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,488,648	※1, ※2 2,050,747
関係会社出資金	21,208	21,208
保険掛金	380,964	440,032
繰延税金資産	51,675	76,629
その他	330,875	306,355
貸倒引当金	△58,062	△54,232
投資その他の資産合計	2,215,309	2,840,740
固定資産合計	13,876,664	17,715,785
資産合計	49,712,526	54,530,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,009,653	8,860,161
短期借入金	※2 10,877,910	※2 10,864,604
1年内返済予定の長期借入金	※2 221,400	※2, ※3 621,400
未払金	1,252,375	1,204,085
未払法人税等	625,215	444,738
賞与引当金	645,350	685,000
役員賞与引当金	35,100	36,250
その他	786,995	1,050,138
流動負債合計	23,453,999	23,766,377
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,270,450	※2, ※3 2,049,050
繰延税金負債	26,631	273,374
退職給付引当金	285,574	296,024
役員退職慰労引当金	181,344	209,527
その他	207,603	181,575
固定負債合計	1,971,604	3,009,550
負債合計	25,425,604	26,775,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	19,294,358	21,078,406
自己株式	△1,300,138	△1,300,309
株主資本合計	24,416,726	26,200,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,766	523,375
繰延ヘッジ損益	△10,472	87,179
為替換算調整勘定	△941,777	295,831
その他の包括利益累計額合計	△768,482	906,386
少数株主持分	638,678	647,221
純資産合計	24,286,922	27,754,211
負債純資産合計	49,712,526	54,530,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	81,334,386	87,945,220
売上原価	※1 69,873,243	※1 76,137,831
売上総利益	11,461,142	11,807,389
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,238,060	2,269,044
倉敷料	771,518	768,742
従業員給料及び手当	2,329,010	2,484,993
賞与引当金繰入額	342,536	361,212
役員賞与引当金繰入額	35,100	31,450
退職給付費用	119,096	117,277
役員退職慰労引当金繰入額	30,880	28,183
旅費及び交通費	344,013	344,949
賃借料	398,147	399,755
租税公課	70,053	64,428
その他	2,163,640	2,451,932
販売費及び一般管理費合計	8,842,056	9,321,967
営業利益	2,619,086	2,485,421
営業外収益		
受取利息	10,655	5,734
受取配当金	33,099	31,556
持分法による投資利益	16,262	31,330
為替差益	49,739	424,955
保険配当金	17,889	17,277
受取保険金	62,058	20,527
受取補償金	109,892	49,786
受取手数料	3,230	3,179
その他	109,733	128,546
営業外収益合計	412,561	712,894
営業外費用		
支払利息	119,623	135,261
支払補償費	67,971	—
その他	47,077	23,696
営業外費用合計	234,672	158,957
経常利益	2,796,975	3,039,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40,937	—
固定資産売却益	※2 10,779	※2 3,777
事業整理損失補償金	172,000	—
負ののれん発生益	33,083	—
特別利益合計	256,800	3,777
特別損失		
固定資産除却損	※3 90,467	※3 26,042
固定資産売却損	※4 190	※4 1,819
投資有価証券評価損	54,803	422
減損損失	※5 94,807	—
その他	3,210	—
特別損失合計	243,479	28,284
税金等調整前当期純利益	2,810,295	3,014,850
法人税、住民税及び事業税	1,015,091	1,014,474
法人税等調整額	70,552	△83,334
法人税等合計	1,085,644	931,139
少数株主損益調整前当期純利益	1,724,651	2,083,711
少数株主利益	9,873	7,892
当期純利益	1,714,777	2,075,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,724,651	2,083,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,872	348,855
繰延ヘッジ損益	59,645	97,652
為替換算調整勘定	49,619	1,237,608
その他の包括利益合計	* 198,137	* 1,684,116
包括利益	1,922,788	3,767,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,911,931	3,750,688
少数株主に係る包括利益	10,857	17,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
当期首残高	17,871,363	19,294,358
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
当期純利益	1,714,777	2,075,818
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	1,422,994	1,784,047
当期末残高	19,294,358	21,078,406
自己株式		
当期首残高	△1,299,907	△1,300,138
当期変動額		
自己株式の取得	△251	△171
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	△230	△171
当期末残高	△1,300,138	△1,300,309
株主資本合計		
当期首残高	22,993,962	24,416,726
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
当期純利益	1,714,777	2,075,818
自己株式の取得	△251	△171
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	1,422,763	1,783,876
当期末残高	24,416,726	26,200,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,877	183,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,888	339,608
当期変動額合計	87,888	339,608
当期末残高	183,766	523,375
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△70,118	△10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,645	97,652
当期変動額合計	59,645	97,652
当期末残高	△10,472	87,179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△991,396	△941,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,619	1,237,608
当期変動額合計	49,619	1,237,608
当期末残高	△941,777	295,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△965,636	△768,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,153	1,674,869
当期変動額合計	197,153	1,674,869
当期末残高	△768,482	906,386
少数株主持分		
当期首残高	693,751	638,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,072	8,542
当期変動額合計	△55,072	8,542
当期末残高	638,678	647,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,722,077	24,286,922
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
当期純利益	1,714,777	2,075,818
自己株式の取得	△251	△171
自己株式の処分	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,081	1,683,412
当期変動額合計	1,564,844	3,467,289
当期末残高	24,286,922	27,754,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,810,295	3,014,850
減価償却費	1,483,086	1,668,520
減損損失	94,807	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,690	△17,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,318	13,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,510	28,183
受取利息及び受取配当金	△43,755	△37,290
支払利息	119,623	135,261
固定資産売却損益 (△は益)	△10,588	△1,957
為替差損益 (△は益)	△24,800	△168,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△616,858	△585,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,816,350	△559,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	623,462	△484,551
その他	△617,173	181,162
小計	2,021,865	3,186,471
利息及び配当金の受取額	74,271	56,157
利息の支払額	△119,197	△132,579
法人税等の支払額	△743,830	△1,177,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,108	1,932,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,489,620	△4,285,397
有形固定資産の売却による収入	11,664	34,666
投資有価証券の取得による支出	△42,878	△13,049
その他	95,356	126,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425,478	△4,137,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,775,138	△524,285
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△157,750	△221,400
自己株式の取得による支出	△251	△171
自己株式の売却による収入	15	—
リース債務の返済による支出	△51,131	△64,773
配当金の支払額	△291,777	△291,771
少数株主への配当金の支払額	△4,842	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469,400	289,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,644	313,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274,385	△1,601,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119,820	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,067,582	6,461,789
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,461,789	※ 4,859,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロビニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U. S. A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社)寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日 *2
株式会社イワサ	8月31日 *2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 *1

*1 平成25年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引および 通貨オプション取引 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年10月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(株式)	210,419千円	222,950千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)		当連結会計年度 (平成25年10月31日)	
建物及び構築物	590,369千円	(590,369)	585,769千円	(585,769)
土地	141,940千円	(141,940)	141,940千円	(141,940)
合計	732,309千円	(732,309)	727,709千円	(727,709)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)		当連結会計年度 (平成25年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000)	517,000千円	(517,000)
一年内返済予定の長期借入金	221,400千円	(221,400)	221,400千円	(221,400)
長期借入金	670,450千円	(670,450)	449,050千円	(449,050)
合計	1,408,850千円	(1,408,850)	1,187,450千円	(1,187,450)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券52,700千円(前連結会計年度38,200千円)については、取引保証として担保に供しております。

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金1,600,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上原価	2,703千円	642千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	7千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,718千円	681千円
土地	9,054千円	3,095千円
計	10,779千円	3,777千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	62,211千円	4,848千円
機械装置及び運搬具	22,628千円	10,076千円
工具、器具及び備品	1,715千円	2,309千円
苗木	3,911千円	—千円
ソフトウェア	—千円	236千円
その他	—千円	8,571千円
計	90,467千円	26,042千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	145千円	1,339千円
機械装置及び運搬具	45千円	120千円
工具、器具及び備品	—千円	292千円
土地	—千円	68千円
計	190千円	1,819千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	新潟支店	土地	37,138千円
茨城県常総市	工場棟	建物	20,154千円
熊本県天草市	生産設備	機械及び装置	6,603千円
茨城県常総市	生産設備	機械及び装置	30,892千円
		工具、器具及び備品	17千円

(経緯)

・新潟支店

当社の新潟支店は、同県内の新事務所に移転したため、使用見込みのない旧事務所の土地について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

・工場棟及び生産設備

連結子会社である株式会社京まろんは、資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない天草工場の生産設備、水海道工場の生産設備と建物（当社からの貸与資産）の一部について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

なお、工場棟及び生産設備は、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	108,425千円	536,518千円
組替調整額	13,866千円	422千円
税効果調整前	122,291千円	536,940千円
税効果額	△33,419千円	△188,085千円
その他有価証券評価差額金	88,872千円	348,855千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	104,952千円	157,503千円
組替調整額	△4,980千円	—千円
税効果調整前	99,972千円	157,503千円
税効果額	△40,326千円	△59,851千円
繰延ヘッジ損益	59,645千円	97,652千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,619千円	1,237,608千円
その他の包括利益合計	198,137千円	1,684,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,032	472	28	1,708,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	472株
-----------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	28株
------------------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日
平成24年6月11日 取締役会	普通株式	116,710	6	平成24年4月30日	平成24年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,476	235	—	1,708,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	116,708	6	平成25年4月30日	平成25年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	6,461,789千円	4,859,988千円
現金及び現金同等物	6,461,789千円	4,859,988千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,855,586	4,077,145	2,401,653	81,334,386	—	81,334,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	716,722	8,264,427	2,973,735	11,954,886	△11,954,886	—
計	75,572,309	12,341,573	5,375,389	93,289,272	△11,954,886	81,334,386
セグメント利益	3,063,948	185,944	194,428	3,444,321	△825,235	2,619,086
セグメント資産	35,701,833	2,289,202	5,142,822	43,133,858	6,578,668	49,712,526
その他の項目						
減価償却費	1,195,392	122,692	141,649	1,459,735	23,351	1,483,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,892,994	562,811	156,323	3,612,129	—	3,612,129

- (注) 1. セグメント利益の調整額△825,235千円には、セグメント間消去△41,604千円、全社費用△783,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,578,668千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,564,588	6,066,531	3,314,100	87,945,220	—	87,945,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,228	10,014,813	5,101,099	16,145,141	△16,145,141	—
計	79,593,817	16,081,344	8,415,199	104,090,361	△16,145,141	87,945,220
セグメント利益	2,734,944	126,720	396,860	3,258,525	△773,103	2,485,421
セグメント資産	38,477,207	3,112,825	6,062,325	47,652,358	6,877,781	54,530,140
その他の項目						
減価償却費	1,255,349	204,189	191,469	1,651,007	17,513	1,668,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,439,450	445,466	274,122	4,159,019	—	4,159,019

- (注) 1. セグメント利益の調整額△773,103千円には、セグメント間消去3,991千円、全社費用△777,095千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,877,781千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
8,848,128	1,326,486	1,331,964	11,506,580

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,988,195	1,906,140	1,809,712	14,704,048

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	94,807	—	—	—	94,807

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

日本事業において、33,083千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当連結会計年度において当社子会社の株式を追加取得したことにより発生しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,215.76円	1,393.59円
1株当たり当期純利益	88.16円	106.72円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,286,922	27,754,211
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	638,678	647,221
(うち少数株主持分)	(638,678)	(647,221)
普通株式に係る純資産額(千円)	23,648,243	27,106,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,451

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,714,777	2,075,818
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,714,777	2,075,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223,973	3,234,231
受取手形	1,239,829	1,325,179
売掛金	※1 12,086,807	※1 12,893,302
商品	5,337,653	6,175,513
未着商品	※1 1,572,127	※1 1,894,958
前渡金	※1 1,639,115	※1 468,886
前払費用	63,702	75,788
関係会社短期貸付金	1,905,119	1,549,507
未収入金	450,596	351,243
繰延税金資産	166,752	113,042
その他	91,263	360,769
貸倒引当金	△5,949	△1,542
流動資産合計	28,770,992	28,440,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,863,732	6,553,349
減価償却累計額	△2,905,154	△2,986,200
建物(純額)	958,577	3,567,148
構築物	78,836	100,085
減価償却累計額	△61,831	△64,973
構築物(純額)	17,005	35,112
機械及び装置	2,549,895	2,480,091
減価償却累計額	△2,411,774	△2,375,022
機械及び装置(純額)	138,121	105,068
車両運搬具	51,443	42,151
減価償却累計額	△48,336	△40,719
車両運搬具(純額)	3,106	1,432
工具、器具及び備品	69,387	219,234
減価償却累計額	△65,705	△64,829
工具、器具及び備品(純額)	3,682	154,405
土地	1,738,329	1,715,833
リース資産	180,665	207,819
減価償却累計額	△61,852	△99,995
リース資産(純額)	118,812	107,823
建設仮勘定	798,839	8,085
有形固定資産合計	3,776,474	5,694,910
無形固定資産		
ソフトウェア	3,598	2,697
電話加入権	6,674	6,674
無形固定資産合計	10,272	9,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,135	1,543,080
関係会社株式	3,195,820	3,195,820
出資金	9,417	9,471
関係会社出資金	2,785,644	2,889,058
従業員に対する長期貸付金	31,433	20,183
関係会社長期貸付金	1,000,000	1,000,000
破産更生債権等	11,653	7,122
長期前払費用	9,207	9,639
保険掛金	380,964	440,032
その他	237,168	184,503
貸倒引当金	△276,812	△274,124
投資その他の資産合計	8,461,633	9,024,788
固定資産合計	12,248,380	14,729,071
資産合計	41,019,373	43,169,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,500	31,635
買掛金	※1 7,478,700	※1 7,909,224
短期借入金	10,014,670	9,550,522
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 400,000
リース債務	37,181	42,861
未払金	685,696	489,147
未払費用	134,221	148,842
未払法人税等	541,109	331,323
預り金	105,266	105,788
賞与引当金	276,000	292,000
役員賞与引当金	23,400	24,700
その他	53,851	51,505
流動負債合計	19,383,599	19,377,550
固定負債		
長期借入金	※3 600,000	※3 1,600,000
敷金及び保証金	57,600	82,388
リース債務	87,570	70,035
繰延税金負債	93,901	288,680
役員退職慰労引当金	142,740	159,700
その他	—	4,543
固定負債合計	981,812	2,205,348
負債合計	20,365,411	21,582,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,041	58,530
特別償却準備金	—	59,017
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	3,118,639	3,602,677
利益剰余金合計	15,413,553	15,954,098
自己株式	△1,300,138	△1,300,309
株主資本合計	20,535,921	21,076,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,513	423,578
繰延ヘッジ損益	△10,472	87,179
評価・換算差額等合計	118,040	510,758
純資産合計	20,653,962	21,587,054
負債純資産合計	41,019,373	43,169,952

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
商品売上高	※3 66,892,967	※3 71,257,820
不動産賃貸収入	※3 249,751	※3 237,732
売上高合計	67,142,719	71,495,552
売上原価		
商品期首たな卸高	5,105,596	5,337,653
当期商品仕入高	※3 60,112,836	※3 65,141,308
合計	65,218,433	70,478,962
商品期末たな卸高	5,337,653	6,175,513
商品売上原価	※1 59,880,779	※1 64,303,448
不動産賃貸原価	※2 170,540	※2 176,207
売上原価合計	60,051,320	64,479,655
売上総利益	7,091,398	7,015,896
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,210,546	1,249,104
倉敷料	544,302	551,131
従業員給料	1,610,409	1,659,171
法定福利費	283,122	309,779
賞与引当金繰入額	275,436	291,112
役員賞与引当金繰入額	23,400	24,700
役員退職慰労引当金繰入額	18,750	16,960
退職給付費用	99,315	95,805
旅費及び交通費	237,422	223,828
減価償却費	63,926	111,881
その他	1,244,378	1,349,227
販売費及び一般管理費合計	5,611,011	5,882,701
営業利益	1,480,387	1,133,195
営業外収益		
受取利息	※3 45,871	※3 43,266
受取配当金	※3 74,280	※3 80,540
受取手数料	15,830	15,779
受取保険料	26,646	13,285
その他	26,608	189,786
営業外収益合計	189,237	342,658
営業外費用		
支払利息	93,368	101,078
為替差損	7,776	—
シンジケートローン手数料	21,000	—
支払補償費	39,000	—
その他	112	2,349
営業外費用合計	161,258	103,427
経常利益	1,508,366	1,372,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40,937	—
固定資産売却益	62	138
事業整理損失補償金	17,028	—
特別利益合計	58,027	138
特別損失		
減損損失	※5 57,293	—
固定資産除却損	※4 18,027	※4 2,565
投資有価証券評価損	54,803	—
その他	39	184
特別損失合計	130,163	2,750
税引前当期純利益	1,436,230	1,369,814
法人税、住民税及び事業税	609,534	507,741
法人税等調整額	33,934	29,756
法人税等合計	643,469	537,498
当期純利益	792,760	832,315

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計		
当期首残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	63,290	61,041
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,248	△2,510
当期変動額合計	△2,248	△2,510
当期末残高	61,041	58,530
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	59,017
当期変動額合計	—	59,017
当期末残高	—	59,017
別途積立金		
当期首残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710,000	11,710,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,615,413	3,118,639
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
固定資産圧縮積立金の取崩	2,248	2,510
特別償却準備金の積立	—	△59,017
当期純利益	792,760	832,315
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	503,225	484,037
当期末残高	3,118,639	3,602,677
利益剰余金合計		
当期首残高	14,912,576	15,413,553
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
当期純利益	792,760	832,315
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	500,976	540,544
当期末残高	15,413,553	15,954,098
自己株式		
当期首残高	△1,299,907	△1,300,138
当期変動額		
自己株式の取得	△251	△171
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	△230	△171
当期末残高	△1,300,138	△1,300,309
株主資本合計		
当期首残高	20,035,175	20,535,921
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
当期純利益	792,760	832,315
自己株式の取得	△251	△171
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	500,746	540,373
当期末残高	20,535,921	21,076,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46,811	128,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,701	295,065
当期変動額合計	81,701	295,065
当期末残高	128,513	423,578
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△70,118	△10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,645	97,652
当期変動額合計	59,645	97,652
当期末残高	△10,472	87,179
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△23,307	118,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,347	392,718
当期変動額合計	141,347	392,718
当期末残高	118,040	510,758
純資産合計		
当期首残高	20,011,868	20,653,962
当期変動額		
剰余金の配当	△291,777	△291,771
当期純利益	792,760	832,315
自己株式の取得	△251	△171
自己株式の処分	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,347	392,718
当期変動額合計	642,093	933,091
当期末残高	20,653,962	21,587,054

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) その他の固定資産

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引および 通貨オプション取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
売掛金	492,781千円	546,232千円
未着商品	1,144,153千円	340,123千円
前渡金	1,558,041千円	1,431,284千円
買掛金	1,300,385千円	1,331,481千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成24年10月31日)		当事業年度 (平成25年10月31日)	
SHOEI FOODS (U. S. A.), INC.	(US\$ 5,200千)	414,232千円	(US\$ 11,900千)	1,172,269千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千)	127,700千円	(CNY 10,000千)	162,000千円
	(US\$ 1,903千)	151,613千円	(US\$ 2,767千)	272,580千円
	(JPY)	18,000千円	(JPY)	18,000千円

※3 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度末の借入金のうち、長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

当事業年度末の借入金のうち、長期借入金1,600,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
商品売上原価	2,070千円	642千円

- ※2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	114,582千円	127,669千円
租税公課	30,261千円	26,951千円

- ※3 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
商品売上高	2,479,011千円	2,966,306千円
不動産賃貸収入	238,554千円	229,215千円
商品仕入高	24,115,882千円	27,731,041千円
受取利息	45,292千円	42,847千円
受取配当金	45,687千円	53,754千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	16,846千円	0千円
建物附属設備	—千円	0千円
機械及び装置	104千円	812千円
車輛運搬具	86千円	—千円
工具、器具及び備品	990千円	1,752千円
計	18,027千円	2,565千円

※5 減損損失

前事業年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	新潟支店	土地	37,138千円
茨城県常総市	工場棟	建物	20,154千円

(経緯)

・新潟支店

当社の新潟支店は、同県内の新事務所に移転したため、使用見込みのない旧事務所の土地について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

・工場棟

資産処分計画の見直しを行った結果、使用見込みのない株式会社京まるん水海道工場の建物（当社からの貸与資産）の一部について帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

原則として、本社および各支店別に区別し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価に基づき算定しております。

なお、工場棟は、除却予定であることから回収可能価額は見積もっておりません。

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,032	472	28	1,708,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 472株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 28株

当事業年度(自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,708,476	235	—	1,708,711

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	1,061.82円	1,109.81円
1株当たり当期純利益	40.76円	42.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,653,962	21,587,054
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,653,962	21,587,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,451

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	792,760	832,315
普通株式に係る当期純利益(千円)	792,760	832,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成25年12月16日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については平成26年1月30日の株主総会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

原田和彦（現 執行役員 経理部長）

(2) 退任予定取締役

現) 取締役 藤門盛康（退任後、顧問に就任予定）

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません。

4. 執行役員の変動

平成26年1月30日の取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 新任執行役員候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定執行役員

現) 執行役員 原田和彦（退任後、取締役に就任予定）

現) 執行役員 宮田俊英（退任後、顧問に就任予定）